

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 12日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 6841

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yokogawa.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 八重樫 渉 TEL (0422) 52 - 5530

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	155,118	1.8	2,712	-	4,944	-
13年 9月中間期	152,391	8.5	1,581	75.0	1,137	-
14年 3月期	310,828		1,744		6,116	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	2,882	-	11.94		-	
13年 9月中間期	5,423	-	22.12		-	
14年 3月期	23,112		94.57		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 467百万円 13年 9月中間期 1,343百万円 14年 3月期 11,811百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 241,368,417株 13年 9月中間期 245,199,057株 14年 3月期 244,385,766株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
14年 9月中間期	367,728		157,260		42.8		666.96	
13年 9月中間期	367,185		188,932		51.5		770.48	
14年 3月期	353,899		169,057		47.8		697.10	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 235,786,207株 13年 9月中間期 245,214,650株 14年 3月期 242,516,275株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	3,359		3,823		6,529		46,254	
13年 9月中間期	19,486		4,654		14,112		51,581	
14年 3月期	20,483		4,374		22,937		43,994	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 88社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 16社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)2社 持分法(新規)0社(除外)5社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	335,000		1,500		13,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 55円13銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、横河電機株(当社)と子会社105社及び関連会社20社により構成されています。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

(1) 計測制御情報機器事業...会社数111社

横河電機株が主として製造販売していますが、連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング株等で製造したのも横河電機株が購入し、販売しています。

また、連結子会社であるYokogawa Electric Asia Pte. Ltd.は東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.はヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of Americaはアメリカを中心に、自社生産品のほかに横河電機株からの購入品を加えて販売しています。

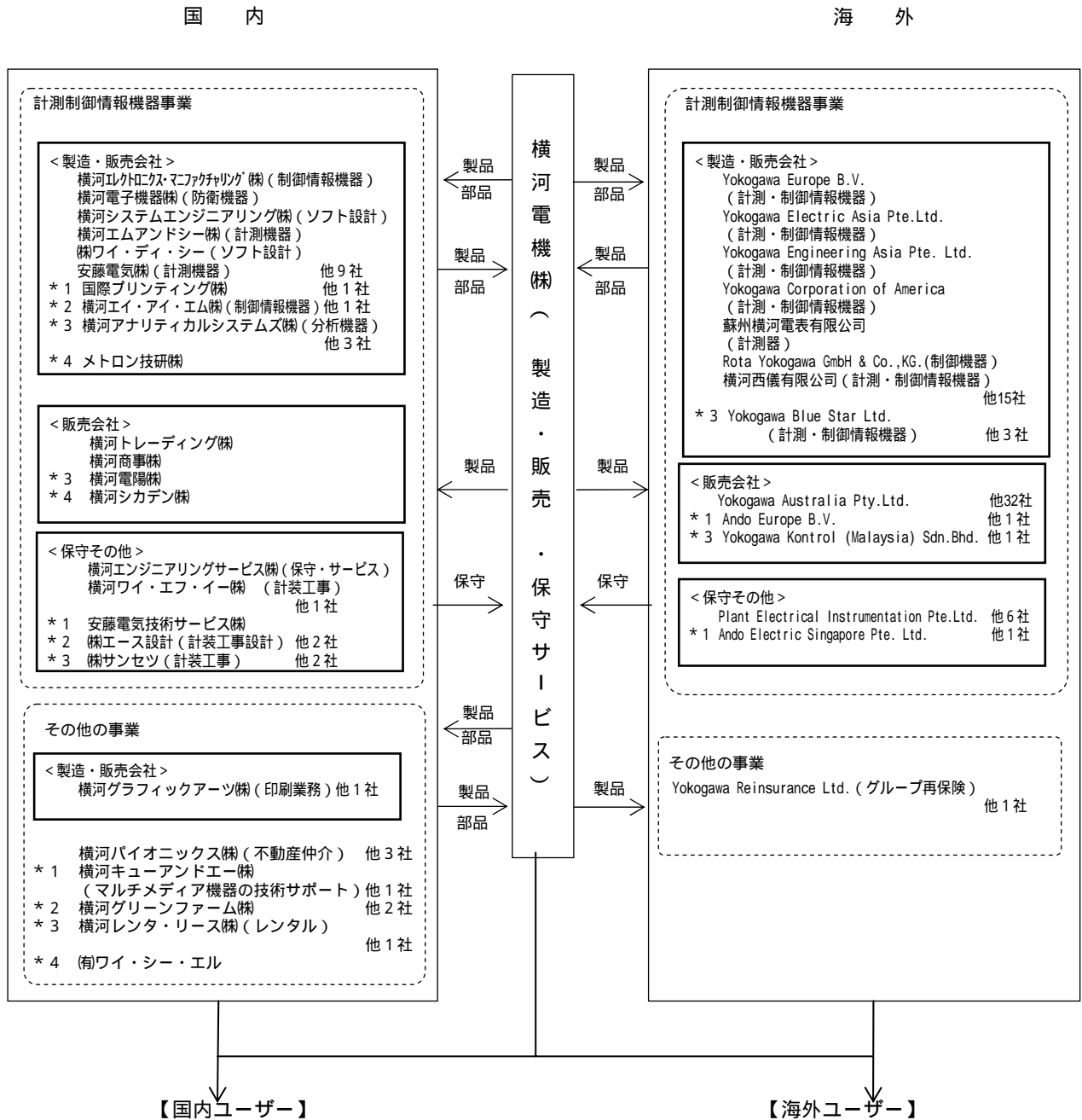
エンジニアリングサービス及びアフターサービスについては、横河電機株及び横河エンジニアリングサービス株が担当しており、横河電子機器株は主として防衛関連機器を製造販売しています。

(2) その他の事業...会社数16社

横河パイオニックス株が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイト株が人材派遣業務を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 * 1 非連結子会社
 * 2 非連結子会社で持分法適用会社
 * 3 関連会社で持分法適用会社
 * 4 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成12年1月に発表し、現在、核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しています。

“事業構造の革新”では、成熟期に入っているプラント向け制御システムを中心とするインダストリアル・オートメーション（IA）事業の経営効率化による収益性向上を図る一方、情報サービス分野や光通信・マルチメディア、半導体分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、平成17年度をゴールとする定量的な経営目標に向けた経営戦略を実行しています。

“グループ経営の革新”では、自律と連携を基本方針として、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体制・仕組みの整備など、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開しています。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、業績、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定した株主配当の維持と企業価値の絶えざる向上に努力しています。内部留保資金につきましては、新長期経営構想で掲げる「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」を実現するために必要となる新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績の向上に努めています。また、財務体質の強化を図るとともに、株主資本利益率の改善に努め、株主価値の一層の向上を狙う金庫株制度の活用も進め、常に株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としています。

(3) 投資単位の引下げに関する方針

当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことを経営の重要課題の一つとして認識しています。しかし、投資単位の引下げにつきましては、多額の費用がかかることが予想されますので、今後投資家の皆様の要請等を考慮した上で慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

YOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」で掲げる基本戦略を確実に実行することにより、平成17年度には、連結売上高5,000億円、連結営業利益500億円、連結ROA 5.0%、連結ROE 10.0%を達成することを連結経営目標としています。

(5) 中長期的な経営戦略

新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」では、事業ドメインを、“制御ビジネス”、“計測機器ビジネス”、“情報サービスビジネス”の3つの分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しております。

新長期経営構想における各ビジネスドメインの基本戦略は以下のとおりです。

制御ビジネス

効率的な事業経営体制を構築するとともに、常に市場ニーズに対応した高信頼性の製品群と最適なシステムソリューションの提供を通じて、世界市場におけるリーディングカンパニーの地位を磐石化します。また、今後も成長が期待できるサービス市場では、需要にきめ細かく対応する体制を拡充し、サービス事業の拡大を図ります。さらに、積極的な設備投資が続く海外市場での受注拡大に注力する一方、国内においては堅調な投資が続く食品、薬品などの市場を積極的に開拓し、顧客設備のリプレース需要にも機敏に対応しながら事業の収益性向上を図ります。

計測機器ビジネス

半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに、競争力ある製品を、戦略的に投入して、ビジネスを拡大します。半導体テスト事業は、ブロードバンド通信関連製品やデジタル情報家電製品に搭載されるデバイスを対象に製品戦略を展開して、事業の拡大を図ります。半導体製造装置向け高性能のコンポーネント製品群とICハンドラなど競争力ある製品群をそろえるM&M（モーション&メジャメント）事業は、テスト事業との協業体制で事業拡大を目指します。開発用測定器製品を扱うメジャメント事業は、次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を増強するとともに、ブロードバンド時代を実現する光伝送システム向け測定器や関連装置を最先端のデバイス技術を使って製品化し、事業の拡大を図ります。また、コンピュータ周辺機器などに搭載されるスイッチング電源などを扱うコンポーネント事業においては、今後成長が期待されるデジタル情報家電の市場で販路を広げていきます。

情報サービスビジネス

既に市場で高シェアを獲得している医療向け画像情報システムビジネスをさらに拡大する一方、情報セキュリティへの関心とともに企業ニーズが広がりつつある情報ネットワークのセキュリティ監視サービスビジネスや、情報化による経営効率化を図る製造業を中心とする企業向け情報ソリューションビジネスなども含め、事業拡大を図ります。

その他ビジネス

測定分野の技術を活かした航空機向け計器ビジネスは、民需への対応を積極的に推進して事業拡大を図ります。また、幅広い生産技術と生産管理のノウハウを活用した独自のEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）ビジネスの積極的展開を図ります。

（6）会社の対処すべき課題

“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」に基づき、グループで「入り（売上）の拡大」を図るとともに、グループ連結での利益確保に向けた経営戦略を推進しています。会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

制御ビジネスの収益性向上

経営効率化による収益性向上を図ることによって、安定的に高収益を確保する事業経営構造をグローバルに構築します。

計測機器ビジネスおよび情報サービスビジネスの拡大加速

半導体分野や光通信分野、さらに情報サービス分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、高収益を生み出すグループ経営体質を実現します。

グループ連結利益の最大化

子会社等の再編・統合を推進し、グループ経営の体制・仕組みの整備も含めて、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開します。

構造改革の推進

付加価値貢献度に応じた給与制度の導入、グループ本社機能に携わる人員の大幅なスリム化、さらに、国内生産体制とグローバル生産体制の再編により、グループの経営構造を改革し、“健全で利益ある経営”を実現します。

（7）会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成13年12月の商法改正に基づき、監査役機能の強化によるコーポレートガバナンスの改革を本年7月に実施しました。これにより、当社取締役会における社外監査役の定常的出席の義務付け、監査役任期の3年から4年への延長、さらに、監査役人数枠を4人から5人に変更し、3人を社外監査役として迎え入れる基盤を整えるなど、コーポレートガバナンス改革を目的とする監査役機能の強化を図りました。

また、国内外で企業不祥事が多発しているなかで、高い企業倫理感に立って社員一人ひとりが行動する企業風土をグループ全体に徹底させるため、従来の企業行動規範を全面的に改定し、国内外のグループ各社全体を対象とする新しい企業行動規範を本年6月に制定しました。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

<全体概況>

当中間期のプラント向け制御システムを中心とする「制御ビジネス」は、海外市場においては好調に推移しましたが、設備投資の抑制が依然として続いている国内市場では売上が低迷しました。

一方、安藤電気株式会社が新たに連結子会社となり売上が増加となりましたが、半導体業界と通信機器業界の世界的不況の影響から、「計測機器ビジネス」の収益は大幅に減少しました。

さらに、「情報サービスビジネス」、「その他のビジネス」でも、国内の設備投資低迷の影響を受けて、前年同期と比べて売上が減少しました。

この結果、当中間期の連結売上高は、1,551億円（前年同期比27億円、1.8%増）と、若干の増収にとどまりました。連結営業利益は、27億円の赤字（前年同期比42億円減）となりました。連結経常利益につきましては、49億円の赤字（前年同期比38億円減）、連結中間純利益につきましては、28億円の赤字（前年同期比25億円の改善）と、大変厳しい結果となりました。

当中間期は、このような厳しい経営環境のもと、既存部門の強化による売上拡大と新市場開拓による売上拡大を実現させるため、新しい組織体制による拡販戦略を展開して「入り（売上）の拡大」に努めました。現業部門の強化に必要な人的リソースを投入するため、グループ本社機能の業務に携わる人員の大幅なスリム化と、グループ全体で間接業務に携わっている人員の各事業部へのシフトを大規模に実施しました。

<事業分野別概況>

事業分野別の概況は次のとおりです。

制御ビジネス

制御ビジネスにおいては、設備投資の低迷が続く国内市場で伸び悩みましたが、海外市場で売上が堅調に推移しました。

計測機器ビジネス

計測機器ビジネスにおいては、安藤電気(株)が連結子会社となり売上が増加となったものの、半導体および通信機器業界の世界的不況の影響から、大幅な収益減を余儀なくされました。

情報サービスビジネス

情報サービスビジネスにおいては、医療向け情報システムビジネスとともに、製造業向けのシステムソリューションビジネスを積極的に推進し、収益の改善を図りました。

その他ビジネス

その他ビジネスにおいては、航空機向け計器ビジネスで、エアバス向け液晶フラットパネルディスプレイの出荷を開始し、民需の拡大に注力しました。

<所在地別セグメント業績>

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

欧州では、制御ビジネスの売上が伸び、売上高107億円（前年同期比12億円、12.9%増）となりました。営業利益は、4.6億円（前年同期比0.3億円、7.1%増）となり、売上・利益とも若干改善しました。

アジアでは、売上高117億円（前年同期比4.1億円、3.4%減）となりました。営業利益は、コスト削減の結果11.1億円（前年同期比6.3億円、2.3倍増）と、大幅な増益となりました。

北米では、計測機器ビジネスの売上が減少し、売上高86億円（前年同期比5.6億円、6.1%減）となりました。営業利益では、コスト削減の結果0.7億円（前年同期比2.5億円増）と黒字に転じました。

中東を含むその他の地域では、売上高46億円（前年同期比4.4億円、10.6%増）となりました。営業利

益では2億円（前年同期比0.3億円、18.0%増）と増益となりました。

日本では、売上高1,193億円（前年同期比20億円、1.7%増）となりましたが、営業利益では47億円（前年同期比50億円減）の大幅な赤字となりました。

（2）財務状態

当中間期の連結ベースの現金および現金同等物残高は、前期に比べ22億円増加し、462億円となりました。なお、当中間期における営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュフローは、71億円のプラス（前年同期は148億円のプラス）となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、33億円のプラス（前年同期は194億円のプラス）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュフローについては、38億円のプラス（前年同期は46億円のマイナス）となりました。平成14年4月に当社の関連会社であった横河ジョンソンコントロールズ株式会社の株式売却により80億円の収入があり、投資活動によるキャッシュフローはプラスに転じました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務キャッシュフローとしては、65億円のマイナス（前年同期は141億円のマイナス）となりました。第2回普通社債100億円の償還を7月に迎えましたが、新たに普通社債100億円を発行し、償還資金としました。また、コマーシャルペーパー105億円の発行と金融機関から長期資金として95億円を借り入れ、子会社等の外部借入金の返済等を行ないました。一方、株主利益の最大化を図るため、当中間期では、自己株式666万株を51億円で取得いたしました。

< 利益配当 >

当中間期は、連結・単独とも当初予想を超える赤字となりました。当社を取り巻く環境は依然として予断を許さぬ状況ではありますが、当社は安定した配当の維持を重視しておりますので、当中間期の株主配当金につきましては、前期中間配当金と同様に、1株につき3円75銭とさせていただきたいと存じます。

（3）次期の見通し

< 全体概況 >

半導体テスタに対する需要は、ブロードバンド時代の主流となる情報家電製品や次世代携帯電話が市場に大量に広がる時期に先行して立ち上がってくるものと予想されますが、市場の本格的立ち上がりに向けて製品開発を鋭意進めております。特に、安藤電気㈱から当社に統合しましたメモリーテスタ製品を含め、SoC（System-on-a-Chip）テスタ市場を積極的に開拓し、顧客ニーズに適確に対応したテスタ事業戦略を進めてまいります。測定器事業においても、通信向け測定器の専門メーカーとなりました安藤電気㈱を含め、グループで製品ラインアップを拡充・強化して、売上の増大を図る方針です。

プラント向け制御システムの事業では、設備投資が依然として冷え込んでいる国内市場とは対照的に、技術、品質、グローバル体制など、当社の総合力に対する認知と評価が海外の大手顧客に広がっており、海外市場において事業が好調に推移しています。この好機を逃すことなく、引き続き海外市場での受注拡大に注力してまいります。また、国内市場においては、リプレース需要の積極的掘り起こしにより売上拡大に努力してまいります。

情報サービスビジネスについては、医療向け情報システムビジネスの事業拡大を進めるとともに、製造業向け情報システムソリューションの事業拡大のさらなる加速、ネットワークセキュリティービジネス等の新規事業の早期育成を図ります。

その他ビジネス分野では、航空機向け計器ビジネスの民需拡大を引き続き展開してまいります。

当期も、既存部門の強化による売上拡大と新市場開拓による売上拡大を実現させるため、グループを

挙げて拡販を展開して、引き続き「入りの拡大」に注力してまいります。さらに、管理職を対象として平成13年10月からスタートしました付加価値貢献度に応じた給与制度に加え、今中間期に実施いたしましたグループ本社機能に携わる人員の大幅なスリム化、さらに、2003年度末を目標とする国内工場の抜本的再編の実施、本年10月1日に中国蘇州に設立した中国地域統括会社の立ち上げなど、“健全で利益ある経営”を実現するための経営構造改革を今後も強力に推し進めていきます。

今後とも、“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”の実現に向け、経営戦略を強力に展開して、株主の皆様のご期待にお応えする所存です。

< 連結業績見通し（年間） >

売上高	3,350億円（前年比 7.8%増）
営業利益	15億円（前年比14.0%減）
経常利益	15億円（ - ）
当期純利益	130億円（ - ）

< 単独業績見通し（年間） >

売上高	1,800億円（前年比5.3%増）
営業利益	20億円（ - ）
経常利益	10億円（ - ）
当期純利益	90億円（ - ）

注：連結業績見通しの為替レートは、1 U S \$ = 115円を設定しています。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあります。

業績の変動要因となりえる主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	30,964		38,743		30,003	
2. 受取手形及び売掛金	5,6	88,090		94,675		96,895	
3. 有価証券		23,533		7,629		14,382	
4. たな卸資産		40,619		48,011		35,938	
5. その他		15,874		17,704		18,022	
6. 貸倒引当金		-1,317		-994		-1,299	
流動資産合計		197,765	53.9	205,769	56.0	193,943	54.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1,4	41,332		40,315		40,146	
2. その他		33,774		37,170		32,922	
有形固定資産合計		75,107	20.4	77,486	21.1	73,068	20.6
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		253		71		142	
2. その他		11,521		12,543		11,761	
無形固定資産合計		11,775	3.2	12,614	3.4	11,903	3.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	48,024		38,381		40,325	
2. その他	2	34,965		34,386		35,253	
3. 貸倒引当金		-477		-910		-606	
投資その他の資産合計		82,512	22.5	71,857	19.5	74,972	21.2
固定資産合計		169,394	46.1	161,958	44.0	159,945	45.2
繰延資産		25	0.0	-	0.0	11	0.0
資産合計		367,185	100.0	367,728	100.0	353,899	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4,6	23,077		27,601		28,890	
2. 短期借入金	4	9,120		12,152		6,657	
3. 社債(一年以内償還予定)		10,000		10,000		22,000	
4. 賞与引当金		5,801		6,720		6,791	
5. その他		31,032		39,857		36,960	
流動負債合計		79,031	21.5	96,331	26.2	101,299	28.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		32,000		30,000		20,000	
2. 長期借入金	4	18,946		32,039		16,794	
3. 退職給付引当金		43,566		44,439		38,914	
4. その他の引当金		940		1,051		1,110	
5. その他		1,568		4,009		3,821	
固定負債合計		97,021	26.4	111,540	30.3	80,641	22.8
負債合計		176,052	47.9	207,872	56.5	181,940	51.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,200	0.6	2,595	0.7	2,901	0.8
(資本の部)							
資本金		32,306	8.8	-	-	32,306	9.1
資本準備金		35,020	9.6	-	-	35,020	9.9
連結剰余金		125,991	34.3	-	-	104,814	29.6
その他有価証券評価差 額金		1,600	0.4	-	-	1,114	0.3
為替換算調整勘定		-5,840	-1.6	-	-	-3,991	-1.1
		189,078	51.5	-	-	169,264	47.8
自己株式		-25	-0.0	-	-	-85	-0.0
子会社の所有する親会 社株式		-121	-0.0	-	-	-121	-0.0
資本合計		188,932	51.5	-	-	169,057	47.8
資本金		-	-	32,306	8.8	-	-
資本剰余金		-	-	35,020	9.5	-	-
利益剰余金		-	-	101,024	27.5	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	-195	-0.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	-5,565	-1.5	-	-
自己株式		-	-	-5,329	-1.5	-	-
資本合計		-	-	157,260	42.8	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		367,185	100.0	367,728	100.0	353,899	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		152,391	100.0	155,118	100.0	310,828	100.0
売上原価		100,945	66.3	102,478	66.0	209,759	67.5
売上総利益		51,446	33.7	52,640	34.0	101,068	32.5
販売費及び一般管理費	1	49,864	32.7	55,353	35.7	99,323	31.9
営業利益又は営業損失		1,581	1.0	- 2,712	- 1.7	1,744	0.6
営業外収益							
1. 受取利息		306		257		689	
2. 受取配当金		1,274		238		2,139	
3. 持分法による投資利益		-		467		-	
4. その他		656	2,236	597	1,561	2,042	4,871
営業外費用							
1. 支払利息		890		965		1,852	
2. たな卸資産処分損		921		352		1,230	
3. 為替差損		321		1,418		-	
4. 損害賠償金		681		-		-	
5. 持分法による投資損失		1,343		-		5,234	
6. その他		797	4,955	1,057	3,793	4,416	12,733
経常損失		1,137	- 0.7	4,944	- 3.2	6,116	- 2.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		60		7,049		396	
2. 固定資産売却益		510		313		621	
3. その他		167	738	207	7,571	287	1,305
特別損失							
1. 固定資産売却損		-		329		88	
2. 固定資産除却損		-		282		676	
3. 投資有価証券評価損		2,288		599		5,857	
4. その他		1,257	3,546	587	1,799	9,370	15,993
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失		- 3,945	- 2.6	827	0.5	- 20,803	- 6.7
法人税、住民税及び 事業税		1,464		1,016		2,652	
法人税及び住民税還 付金		10		20		11	
法人税等調整額		- 146	1,307	2,646	3,642	- 793	1,848
少数株主利益又は少 数株主損失		170	0.1	- 67	- 0.0	460	0.1
中間(当期)純損失		5,423	- 3.6	2,882	- 1.8	23,112	- 7.4

(3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			133,697				133,697
連結剰余金増加高							
1. その他の増加高		17	17	-	-	-	-
連結剰余金減少高							
1. 配当金		2,145		-		3,065	
2. 役員賞与		103		-		115	
3. 連結除外による減少高		-		-		95	
4. 持分法適用会社の増加による減少高		13		-		13	
5. 通貨変動による減少高		19		-		33	
6. その他の減少高		19	2,300	-	-	2,448	5,771
中間(当期)純損失			5,423		-		23,112
連結剰余金中間期末(期末)残高			125,991		-		104,814
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	35,020	35,020	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		35,020		-

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	104,814	104,814	-	-
利益剰余金増加高							
1. その他の増加高		-	-	95	95	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	909		-	-
2. 役員賞与		-	-	33		-	-
3. 当期純損失		-	-	2,882		-	-
4. その他の減少高		-	-	61	3,886	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		101,024		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失		- 3,945	827	- 20,803
減価償却費		6,338	7,111	13,964
連結調整勘定償却額		148	71	370
貸倒引当金の増減額		- 85	191	- 35
退職給付引当金の減 少額		- 4,982	- 2,297	- 9,675
賞与引当金の減少額		- 2,523	- 25	- 1,568
受取利息及び受取配 当金		- 1,580	- 496	- 2,829
支払利息		890	965	1,852
持分法による投資損 益又は投資利益		1,343	- 467	11,811
投資有価証券売却益		- 49	- 7,049	- 67
売上債権の減少額		28,750	12,720	20,062
たな卸資産の増減額		2,660	- 2,171	8,768
仕入債務の減少額		- 12,443	- 4,639	- 8,722
その他		2,000	306	3,344
小計		16,523	5,046	16,471
利息及び配当金の受 取額		1,793	242	4,381
利息の支払額		- 1,096	- 921	- 2,128
法人税等の支払又は 還付額		2,266	- 1,007	1,758
営業活動によるキャッ シュ・フロー		19,486	3,359	20,483

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		- 280	- 4	- 1,417
定期預金の払戻によ る収入		36	274	2,603
有形固定資産の取得 による支出		- 4,307	- 4,401	- 8,124
有形固定資産の売却 による収入		1,021	231	1,608
投資有価証券の取得 による支出		- 1,402	- 453	- 2,919
投資有価証券の売却 による収入		2,047	9,813	6,994
その他		- 1,769	- 1,636	- 3,118
投資活動によるキャッ シュ・フロー		- 4,654	3,823	- 4,374
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		- 1,078	- 16,600	- 6,689
長期借入による収入		0	9,500	79
長期借入金の返済に よる支出		- 822	- 1,680	- 891
社債の発行による収 入		-	10,000	-
社債の償還による支 出		- 10,000	- 12,000	- 10,000
配当金の支払額		- 2,108	- 909	- 3,065
自己株式の取得によ る支出		-	- 5,112	- 2,450
少数株主への配当金 の支払額		-	- 225	- 120
その他		- 103	10,500	199
財務活動によるキャッ シュ・フロー		- 14,112	- 6,529	- 22,937

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		101	- 183	63
現金及び現金同等物の 増減額		821	469	- 6,765
現金及び現金同等物の 期首残高		50,759	43,994	50,759
連結範囲変更に伴う現 金及び現金同等物の増 加高		-	1,790	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		51,581	46,254	43,994

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 87社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)</p> <p>横河エンジニアリングサービス(株)</p> <p>横河トレーディング(株)</p> <p>Yokogawa USA, Inc.</p> <p>Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.</p> <p>Yokogawa Europe B.V.</p> <p>(株)ワイ・ディ・シーの会社分割に伴い設立された横河デジタルコンピュータ(株)を当中間連結会計期間より新たに連結子会社に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であった横河エレクトロニクス(株)、横河ファインテック(株)、横河フローテック(株)、横河プレジジョン(株)、横河パルテック(株)、横河ウェザック(株)は、横河イビデンコンポーネンツ(株)との合併により解散したため、連結の範囲から除外しました。また、横河イビデンコンポーネンツ(株)は横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)に商号を変更しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 88社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)</p> <p>横河エンジニアリングサービス(株)</p> <p>横河トレーディング(株)</p> <p>安藤電気(株)</p> <p>Yokogawa USA, Inc.</p> <p>Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.</p> <p>Yokogawa Europe B.V.</p> <p>Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.</p> <p>なお、安藤電気(株)は前連結会計年度で持分法適用の関連会社に含めておりましたが、増資に伴う出資比率の変更により当中間連結会計期間より連結子会社に含めています。それに伴い安藤電気(株)の子会社である安藤電気テクノロジー(株)、Ando Corporation を当中間連結会計期間より連結子会社に含めています。</p> <p>横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社に含めておりましたが、重要性が増したため、また、Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.の会社分割に伴い設立された韓国横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)を当中間連結会計期間より連結子会社に含めています。</p> <p>なお、インフォテック・サービス(株)は横河インフォテック(株)に、Measurement Inc.はYokogawa Corporation of America との合併により解散したため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 85社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(株)ワイ・ディ・シーの会社分割に伴い設立された横河デジタルコンピュータ(株)を当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であった横河マルチメディア(株)、Yokogawa International Finance B.V.については、清算が終了したことにより、横河エレクトロニクス(株)、横河ファインテック(株)、横河フローテック(株)、横河プレジジョン(株)、横河パルテック(株)、横河ウェザック(株)については、横河イビデンコンポーネンツ(株)との合併により解散したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しました。また、横河イビデンコンポーネンツ(株)は横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)に商号を変更しました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 (1)持分法適用の非連結子会社数 12社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) なお、横河福山計装(株)は保有株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しました。 また、横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めておりましたが、増資にともなう出資比率の変更により、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社を含めています。</p>	<p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 (1)持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) なお、前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めておりました横河西儀有限公司は、重要性が増加したため、連結子会社を含めることとし、横河エルダー(株)は清算が終了したことにより持分法の適用範囲から除外しました。 また、横商エンジニアリング(株)は横河商事(株)に営業譲渡し解散したため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 (1)持分法適用の非連結子会社数 11社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) なお、横河福山計装(株)については、保有株式を売却したことにより、横河ウェブテック(株)については、清算が終了したことにより、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。 また、横河西儀有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めておりましたが、増資にともなう出資比率の変更により、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2)持分法適用の関連会社数 22社</p> <p>主要な会社名 安藤電気(株) 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシ テムズ(株) 横河ジョンソンコン ロールズ(株)</p> <p>なお、丸紅横河メディカル エンジニアリング(株)につ いては、重要性が増したため 当中間連結会計期間より新 たに持分法適用の関連会 社に含めており、Safety Service Center B.V. は 株式売却により関連会 社に該当しなくなったた め、当中間連結会計期 間より持分法の適用範 囲から除外しました。</p> <p>また、横河西儀有限公 司は前連結会計年度で 持分法適用の関連会 社に含めておりました が、増資による出資比 率の変更により、当中 間連結会計期間より持 分法適用の非連結子 会社に含めています。</p> <p>持分法非適用会社につ いて持分法を適用しな い理由</p> <p>持分法を適用しない非 連結子会社(国際プリン ティング(株)他)及び 関連会社(横河シカ デン(株)、メルクスシ ステム(株)他)は、そ れぞれ中間連結純損益 及び連結剰余金に及ぼ す影響が軽微であり、 かつ全体としても重 要性がないため、持 分法の適用から除外 しています。</p> <p>持分法適用会社の中間 決算日等に関する事 項</p> <p>持分法適用会社のう ち、中間決算日が中 間連結決算日と異な る会社については、 各社の中間会計期 間に係る中間財務諸 表を使用しています。</p>	<p>(2)持分法適用の関連会社数 16社</p> <p>主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシ テムズ(株)</p> <p>なお、安藤電気(株)は 前連結会計年度で持 分法適用の関連会 社に含めておりました が、増資による出資比 率の変更により連結 子会社に含めています。</p> <p>また、前連結会計年 度で持分法適用の 関連会社に含めて おりました横河 ジョンソンコン ロールズ(株)は株式 売却により持分 法の適用範囲から 除外しました。</p> <p>持分法非適用会社につ いて持分法を適用し ない理由</p> <p>持分法を適用しない非 連結子会社(国際プリン ティング(株)他)及び 関連会社(横河シカ デン(株)他)は、そ れぞれ中間連結純 損益及び連結剰余 金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ 全体としても重 要性がないため、 持分法の適用 から除外して います。</p> <p>持分法適用会社の中間 決算日等に関する事 項</p> <p>同左</p>	<p>(2)持分法適用の関連会社数 18社</p> <p>主要な会社名 安藤電気(株) 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシ テムズ(株) 横河ジョンソンコン ロールズ(株)</p> <p>なお、丸紅横河メディカル エンジニアリング(株)につ いては、重要性が増したため 当連結会計年度より新 たに持分法適用の 関連会社に含めて おり、(株)東京測 温、ワイケイシ ステムエンジニア リング(株)、ワイ エムエンジニア リング(株)、ワイ エヌシステム (株)、Safety Service Center B.V. につ いては、保有株式 売却により、 関連会社に 該当しな くなった ため、当 連結会 計年 度より 持分 法の 適用 範 囲 か ら 除 外 し ま し た。</p> <p>持分法非適用会社につ いて持分法を適用し ない理由</p> <p>持分法を適用してい ない非連結子 会社(国際 プリン ティ ング (株) 他)及 び関 連会 社 (横 河 シ カ デ ン (株) 、 メ ル ク ス シ ス テ ム (株) 他) は、 そ れ ぞ れ 連 結 純 損 益 及 び 連 結 剰 余 金 に 及 ぼ す 影 響 が 軽 微 で あ り、 か つ 全 体 と し て も 重 要 性 が な い た め、 持 分 法 の 適 用 範 囲 か ら 除 外 し て い ま す。</p> <p>持分法適用会社の決算 日等に関する事項</p> <p>持分法適用会社のう ち、決算日が連結 決算日と異なる会 社については、各 社の事業年度に係 る財務諸表を使用 しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3．連結子会社の中間決算日等に関する事項 重慶横河川儀有限公司他 8 社は中間決算日が 6 月30日であるため、平成13年 6 月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他53社は中間決算日が8月31日であるため、平成13年 8 月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。また、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)他22社は決算日が 8 月31日であるため、平成13年 8 月31日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p>	<p>3．連結子会社の中間決算日等に関する事項 重慶横河川儀有限公司他 8 社は中間決算日が 6 月30日であるため、平成14年 6 月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他52社は中間決算日が8月31日であるため、平成14年 8 月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>安藤電気(株)株式会社について持分法を適用するにあたり、当該関連会社の債務超過額の全額を負担し、当社持分割合を超える損失負担額を特別損失として処理しています。 なお、債務超過額を負担することに伴う負債は、流動負債の「その他」に計上しています。</p> <p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち重慶横河川儀有限公司他 7 社の決算日は12月31日、またYokogawa USA, Inc. 他52社の決算日は 2 月28日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 なお、横河エンジニアリングサービス(株)他22社については、決算日を変更したため、平成13年 3 月 1日から平成14年 3 月31日までの財務諸表を使用しています。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>時価のないもの 主として平均法による 原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品については主 として個別法による原価法に よっており、その他について は主として平均法による原価 法によっています。</p> <p>(会計処理の変更) 親会社及び一部の連結子会社に おける製品の評価基準及び評価方 法は、従来総平均法による原価法 によりましたが、当中間連結 会計期間より個別法による原価法 に変更しました。</p> <p>この変更は、顧客需要の多様化 に対応した個別の製品の評価及び 原価管理の重要性が高まったこと を契機に、新たな生産管理システ ムを構築したことに伴い、適正な 製品評価を通じてより適正な期間 損益を算定するために行ったもの です。</p> <p>この変更による損益への影響は 軽微です。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償 却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によってお ります。</p> <p>ただし、親会社及び国内連 結子会社については、平成10 年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)につい て、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償 却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 親会社及び一部の連結子会社に おける製品の評価基準及び評価方 法は、従来総平均法による原価法 によりましたが、当連結会計 年度より個別法による原価法に変 更しました。</p> <p>この変更は、顧客需要の多様化 に対応した個別の製品の評価及び 原価管理の重要性が高まったこと を契機に、新たな生産管理システ ムを構築したことに伴い、適正な 製品評価を通じてより適正な期間 損益を算定するために行ったもの です。</p> <p>この変更による損益への影響 は軽微です。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償 却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっています。 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しています。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4)役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)執行役員退職給与引当金 親会社では、執行役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)執行役員退職給与引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していません。</p> <p>(5)執行役員退職給与引当金 親会社では、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していません。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。 (2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「損害賠償金」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「損害賠償金」の金額は8百万円です。</p> <p>「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」の金額は111百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損」の金額は37百万円です。</p> <p>「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損」の金額は179百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」の金額は53百万円です。</p> <p>「少数株主への配当金の支払額」は、前中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「少数株主への配当金の支払額」の金額は106百万円です。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）</p>
	<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 117,053百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,893百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 117,029百万円
2	2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券 5,565百万円 投資その他の資産(その他) 412百万円	2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券 6,723百万円 投資その他の資産(その他) 698百万円
3 保証債務 (1)債務保証 従業員へのホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他1社 1,281百万円 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱富士銀行 5百万円 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Sistemindra Kontrolindo 83百万円 (700千米ドル) PT Interciptra Mitra 59百万円 (500千米ドル) <hr/> 計 143百万円	3 保証債務 (1)債務保証 従業員へのホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他1社 960百万円 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱みずほ銀行 4百万円 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Interciptra Mitra 59百万円 (500千米ドル) ㈱東京三菱銀行 379百万円 <hr/> 計 438百万円	3 保証債務 (1)債務保証 従業員へのホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他1社 1,115百万円 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱富士銀行 3百万円 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証 PT Sistemindra Kontrolindo 94百万円 (700千米ドル) PT Interciptra Mitra 67百万円 (500千米ドル) <hr/> 計 161百万円
(2)保証予約 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱富士銀行 98百万円 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 ㈱オットー 950百万円 横河西儀有限公司 288百万円 <hr/> 計 1,238百万円	(2)保証予約 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱みずほ銀行 109百万円 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 ㈱オットー 850百万円 <hr/> 計 850百万円	(2)保証予約 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱富士銀行 97百万円 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 ㈱オットー 900百万円 横河西儀有限公司 241百万円 <hr/> 計 1,141百万円

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																				
<p>(3)買取保証</p> <p>エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証</p> <table> <tr> <td>横河レンタ・リース(株)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンドリース(株)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	横河レンタ・リース(株)	8百万円	ダイヤモンドリース(株)	3百万円	計	12百万円	<p>(3)買取保証</p> <p>エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証</p> <table> <tr> <td>横河レンタ・リース(株)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	横河レンタ・リース(株)	3百万円	計	3百万円	<p>(3)買取保証</p> <p>エンドユーザーのファイナンスリース契約に伴う買取保証</p> <table> <tr> <td>横河レンタ・リース(株)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンドリース(株)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	横河レンタ・リース(株)	5百万円	ダイヤモンドリース(株)	1百万円	計	6百万円																																				
横河レンタ・リース(株)	8百万円																																																					
ダイヤモンドリース(株)	3百万円																																																					
計	12百万円																																																					
横河レンタ・リース(株)	3百万円																																																					
計	3百万円																																																					
横河レンタ・リース(株)	5百万円																																																					
ダイヤモンドリース(株)	1百万円																																																					
計	6百万円																																																					
<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	195百万円	(有形固定資産)その他	10百万円	計	217百万円	支払手形及び買掛金	51百万円	短期借入金	28百万円	長期借入金	166百万円	計	246百万円	<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,603百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,528百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,705百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	90百万円	(有形固定資産)その他	3,500百万円	投資有価証券	0百万円	計	3,603百万円	支払手形及び買掛金	41百万円	短期借入金	3,528百万円	長期借入金	135百万円	計	3,705百万円	<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	195百万円	土地	9百万円	投資有価証券	0百万円	計	217百万円	支払手形及び買掛金	52百万円	短期借入金	28百万円	長期借入金	149百万円	計	230百万円
現金及び預金	12百万円																																																					
建物及び構築物	195百万円																																																					
(有形固定資産)その他	10百万円																																																					
計	217百万円																																																					
支払手形及び買掛金	51百万円																																																					
短期借入金	28百万円																																																					
長期借入金	166百万円																																																					
計	246百万円																																																					
現金及び預金	12百万円																																																					
建物及び構築物	90百万円																																																					
(有形固定資産)その他	3,500百万円																																																					
投資有価証券	0百万円																																																					
計	3,603百万円																																																					
支払手形及び買掛金	41百万円																																																					
短期借入金	3,528百万円																																																					
長期借入金	135百万円																																																					
計	3,705百万円																																																					
現金及び預金	12百万円																																																					
建物及び構築物	195百万円																																																					
土地	9百万円																																																					
投資有価証券	0百万円																																																					
計	217百万円																																																					
支払手形及び買掛金	52百万円																																																					
短期借入金	28百万円																																																					
長期借入金	149百万円																																																					
計	230百万円																																																					
<p>5 売上債権の流動化</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 21,705百万円</p>	<p>5 売上債権の流動化</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 16,181百万円</p>	<p>5 売上債権の流動化</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 19,932百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、親会社に遡及権の及ぶものが1,345百万円含まれています。</p>																																																				
<p>6 中間連結会計期末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、これらの日が満期日にあたる次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれていません。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>143百万円</td> </tr> </table>	受取手形	64百万円	支払手形	143百万円	<p>6</p>	<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>578百万円</td> </tr> </table>	受取手形	248百万円	支払手形	578百万円																																												
受取手形	64百万円																																																					
支払手形	143百万円																																																					
受取手形	248百万円																																																					
支払手形	578百万円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																										
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>21,918</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>2,629</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金繰入額</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	21,918	従業員賞与手当	2,629	退職給付費用	2,801	賞与引当金繰入額	2,682	その他の引当金繰入額	101	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>23,374</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>2,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,471</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,537</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金繰入額</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	23,374	従業員賞与手当	2,594	退職給付費用	3,471	賞与引当金繰入額	2,537	役員退職慰労引当金繰入額	130	貸倒引当金繰入額	251	その他の引当金繰入額	166	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>43,891</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>8,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,846</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	43,891	従業員賞与手当	8,159	退職給付費用	5,846	賞与引当金繰入額	3,116	役員退職慰労引当金繰入額	263	貸倒引当金繰入額	184
費目	金額 (百万円)																																											
給料	21,918																																											
従業員賞与手当	2,629																																											
退職給付費用	2,801																																											
賞与引当金繰入額	2,682																																											
その他の引当金繰入額	101																																											
費目	金額 (百万円)																																											
給料	23,374																																											
従業員賞与手当	2,594																																											
退職給付費用	3,471																																											
賞与引当金繰入額	2,537																																											
役員退職慰労引当金繰入額	130																																											
貸倒引当金繰入額	251																																											
その他の引当金繰入額	166																																											
費目	金額 (百万円)																																											
給料	43,891																																											
従業員賞与手当	8,159																																											
退職給付費用	5,846																																											
賞与引当金繰入額	3,116																																											
役員退職慰労引当金繰入額	263																																											
貸倒引当金繰入額	184																																											

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 通貨変動による減少高 Yokogawa Electric Asia Pte.Lt. (シンガポール) 及び Yokogawa Europe B.V. (オランダ) の当地における中間連結財務諸表作成の過程において発生した為替による影響額です。	1	1 通貨変動による減少高 Yokogawa Europe B.V. (オランダ) の当地における連結財務諸表作成の過程において発生した為替による影響額です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) (百万円)	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (百万円)	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 30,964	現金及び預金勘定 38,743	現金及び預金勘定 30,003
預入期間が3か月を超える定期預金 - 881	預入期間が3か月を超える定期預金 - 18	預入期間が3か月を超える定期預金 - 291
有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等 21,498	有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等 7,528	有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内のMMF等 14,282
現金及び現金同等物 51,581	現金及び現金同等物 46,254	現金及び現金同等物 43,994

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>5,351</td> <td>2,922</td> <td>2,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,351</td> <td>2,922</td> <td>2,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	5,351	2,922	2,429	合計	5,351	2,922	2,429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>4,568</td> <td>2,368</td> <td>2,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,568</td> <td>2,368</td> <td>2,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	4,568	2,368	2,199	合計	4,568	2,368	2,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>4,356</td> <td>2,564</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,356</td> <td>2,564</td> <td>1,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	4,356	2,564	1,791	合計	4,356	2,564	1,791
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	5,351	2,922	2,429																																			
合計	5,351	2,922	2,429																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	4,568	2,368	2,199																																			
合計	4,568	2,368	2,199																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産)その他	4,356	2,564	1,791																																			
合計	4,356	2,564	1,791																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,429百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>656百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	919百万円	1年超	1,510百万円	合計	2,429百万円	支払リース料	656百万円	減価償却費相当額	656百万円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,199百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>619百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	819百万円	1年超	1,380百万円	合計	2,199百万円	支払リース料	619百万円	減価償却費相当額	619百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,791百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,008百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	720百万円	1年超	1,071百万円	合計	1,791百万円	支払リース料	1,008百万円	減価償却費相当額	1,008百万円						
1年内	919百万円																																					
1年超	1,510百万円																																					
合計	2,429百万円																																					
支払リース料	656百万円																																					
減価償却費相当額	656百万円																																					
1年内	819百万円																																					
1年超	1,380百万円																																					
合計	2,199百万円																																					
支払リース料	619百万円																																					
減価償却費相当額	619百万円																																					
1年内	720百万円																																					
1年超	1,071百万円																																					
合計	1,791百万円																																					
支払リース料	1,008百万円																																					
減価償却費相当額	1,008百万円																																					
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,981百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,948百万円</td> </tr> </table>	1年内	967百万円	1年超	3,981百万円	合計	4,948百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,467百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,530百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,063百万円	1年超	3,467百万円	合計	4,530百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,927百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,914百万円</td> </tr> </table>	1年内	986百万円	1年超	2,927百万円	合計	3,914百万円																		
1年内	967百万円																																					
1年超	3,981百万円																																					
合計	4,948百万円																																					
1年内	1,063百万円																																					
1年超	3,467百万円																																					
合計	4,530百万円																																					
1年内	986百万円																																					
1年超	2,927百万円																																					
合計	3,914百万円																																					

有価証券関係

前中間連結会計期間

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	1	1	-
(2)社債	1,935	1,999	64
合計	1,936	2,001	64

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	21,705	24,120	2,414
(2)債券			
国債・地方債等	1,041	1,311	270
社債	3,011	3,408	397
(3)その他	271	273	1
合計	26,030	29,114	3,084

3 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		11,698
MMF		15,549
FFF		5,547
中期国債ファンド		402

（注） 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,839百万円減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、時価が著しく下落したものと判断しています。

当中間連結会計期間

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	3	3	0
(2)その他	0	0	0
合計	3	3	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	16,709	16,802	93
(2)債券			
国債・地方債等	15	16	1
社債	917	1,017	100
(3)その他	581	485	- 95
合計	18,222	18,321	98

3 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		14,210
非上場債券		255
MMF		7,629
FFF		25

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について279百万円減損処理を行っています。

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成14年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	2	2	0
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成14年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	17,640	18,257	616
(2)債券			
社債	917	1,006	88
(3)その他	250	246	- 3
合計	18,807	19,510	702

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成14年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,808	
MMF	13,739	
FFF	240	
中期国債ファンド	402	

（注） 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,169百万円減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、時価が著しく下落したものと判断しています。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,844	2,848	- 3
	買建			
	米ドル	1,414	1,411	- 3
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	5,731 (66)	- 36	30
	買建			
	米ドルプット・円コール (オプション料)	5,379 (66)	67	1
スワップ取引				
米ドル支払・円受取	1,101	- 98	- 98	
合計		16,470	4,193	- 73

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	691	649	- 41
	買建			
	米ドル	61	59	- 2
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	2,098 (72)	- 115	- 42
	買建			
	米ドルプット・円コール (オプション料)	2,039 (72)	21	- 50
スワップ取引				
米ドル支払・円受取	-	-	-	
合計		4,890 (144)	615	- 137

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	415	413	2
	その他	69	73	- 4
	買建			
	米ドル	141	137	- 3
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	2,708 (25)	- 21	4
	買建			
米ドルプット・円コール (オプション料)	2,538 (25)	8	- 17	
スワップ取引				
米ドル支払・円受取	-	-	-	
合計		5,872 (51)	610	- 18

(注) 1.時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、デジタルオシロスコープ、LSIテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示器、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	117,270	12,159	9,494	9,266	4,200	152,391	-	152,391
(2)セグメント間の内部売上高	11,501	5,034	875	586	38	18,036	(18,036)	-
計	128,771	17,194	10,370	9,852	4,239	170,428	(18,036)	152,391
営業費用	128,429	16,711	9,935	10,031	4,068	169,175	(18,365)	150,809
営業利益又は営業損失	342	482	435	- 178	171	1,252	328	1,581

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	119,309	11,742	10,723	8,698	4,645	155,118	-	155,118
(2)セグメント間の内部売上高	10,278	5,329	1,322	763	151	17,845	(17,845)	-
計	129,587	17,071	12,046	9,461	4,797	172,964	(17,845)	155,118
営業費用	134,299	15,957	11,580	9,385	4,595	175,818	(17,987)	157,831
営業利益又は営業損失	- 4,711	1,114	465	75	201	- 2,853	141	- 2,712

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	238,881	23,333	20,919	18,218	9,474	310,828	-	310,828
(2)セグメント間の内部売上高	24,305	10,390	2,107	2,341	168	39,313	(39,313)	-
計	263,187	33,724	23,026	20,560	9,642	350,141	(39,313)	310,828
営業費用	264,959	32,415	22,202	20,062	9,231	348,871	(39,787)	309,083
営業利益又は営業損失	(1,772)	1,308	823	498	411	1,270	474	1,744

（注）1．地域は、地理的接近度により区分しています。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1)アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2)欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3)北米 米国
- (4)その他 ブラジル、オーストラリア等

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	海外売上高(百万円)	19,162	10,831	10,052	4,958	45,005
	連結売上高(百万円)					152,391
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	7.1	6.6	3.2	29.5

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	海外売上高(百万円)	27,486	12,753	10,065	7,148	57,454
	連結売上高(百万円)					155,118
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	8.2	6.5	4.6	37.0

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	海外売上高(百万円)	40,905	23,587	19,076	12,771	96,340
	連結売上高(百万円)					310,828
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	7.6	6.1	4.1	31.0

(注) 1. 地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) アジア.....シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米.....米国
- (4) その他.....ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	1. 2.	<p>1. 米国JOHNSON CONTROLS社との合 併契約解消の合意に基づき、平成 14年4月3日に当該合弁会社の全 株式を売却しています。 売却株式 横河ジョンソンコン ロールズ^(株)株式 売却価額 8,000百万円 売却簿価 1,315百万円</p> <p>2. 第三者割当融資の実施及び引受 平成14年5月14日開催の当社 取締役会において、安藤電気^(株)の 実施する第三者割当増資の全額引 受けを決議しました。 発行新株式数普通株式 8,000,000株 発行価額 1株につき570円 発行価額の総額 4,560百万円 払込期日 平成14年5月30日 当社の保有株数と保有比率 増資引受前 10,155,000株(33.00%) 増資引受後 18,155,000株(46.83%) なお、証券取引法により届出 の効力発生を条件とします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
	<p>3. 株式交換による安藤電気(株)の完全子会社化 当社と安藤電気(株)は事業の拡大を加速する事を目指し、平成14年5月14日に安藤電気(株)が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、安藤電気(株)におきましても、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けています。</p> <p>株式交換日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換比率</p> <p>当社は野村證券(株)に、安藤電気(株)は(株)新生銀行に、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、以下のとおり合意しました。</p> <table border="1" data-bbox="588 1243 989 1485"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>安藤電気(株) (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.53</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社 (完全親会社)	安藤電気(株) (完全子会社)	株式交換比率	1	0.53	<p>3. 株式交換による安藤電気(株)の完全子会社化 平成14年5月14日開催の当社取締役会において株式交換契約書の承認を行い、株式交換契約書の締結を行いました。なお、平成14年6月27日に開催予定の両社の定時株主総会で承認を得ることを条件としています。</p> <p>株式交換日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換比率</p> <p>当社は野村證券(株)に、安藤電気(株)は(株)新生銀行に、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、以下のとおり合意しました。</p> <table border="1" data-bbox="1002 1010 1402 1252"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>安藤電気(株) (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.53</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社 (完全親会社)	安藤電気(株) (完全子会社)	株式交換比率	1	0.53
会社名	当社 (完全親会社)	安藤電気(株) (完全子会社)												
株式交換比率	1	0.53												
会社名	当社 (完全親会社)	安藤電気(株) (完全子会社)												
株式交換比率	1	0.53												

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(注) 1. 株式の割当比率 安藤電気株式1株につき、当社株式0.53株を割当交付します。ただし、当社が保有する安藤電気(株)の株式については、割当を行いません。 2. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 野村證券(株)及び(株)新生銀行は、当社及び安藤電気(株)それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定しました。 3. 株式交換に際して発行する当社の株式数 普通株式 10,926,979株 株式交換により増加した資本準備金の額 234,344,289円</p>	<p>(注) 1. 株式の割当比率 安藤電気株式1株につき、当社株式0.53株を割当交付します。ただし、当社が保有する安藤電気(株)の株式については、割当を行いません。 2. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 野村證券(株)及び(株)新生銀行は、当社及び安藤電気(株)それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定しました。 3. 株式交換に際して発行する当社の株式数 普通株式 10,926,979株</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>4. 安藤電気(株)の希望退職の実施 連結子会社の安藤電気(株)は、人件費削減による固定費の圧縮を図り、当社との事業統合の成果を早期に実現させるため、平成14年9月27日開催の取締役会において、希望退職者募集の決議を行いました。</p> <p>募集対象 全従業員 募集人員 150名 募集期間 平成14年10月9日から同年10月15日まで 退職日 平成14年10月31日及び同年12月31日(予定)</p> <p>この結果、平成14年10月31日及び同年12月31日に、連結子会社の安藤電気テクノロジー(株)を含めて541名が退職する予定です。希望退職に伴う損失は56億円の見込みであり、当該損失は特別損失として下期に計上する予定です。</p> <p>5. 安藤電気(株)との事業再編 平成14年10月1日に、当社は安藤電気(株)と下記のとおり事業再編を行いました。</p> <p>当社の通信向け測定器事業を安藤電気(株)に営業譲渡し、安藤電気(株)は通信事業分野全体にトータルなテストソリューションを提案する通信測定器事業を推進します。</p> <p>安藤電気(株)のハンドラを含むテスト事業を当社に営業譲渡し、当社は半導体テストソリューション事業を推進します。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>6. 国内生産体制の再編</p> <p>平成14年10月1日開催の当社取締役会において、国内生産体制の再編により高付加価値生産体制への転換を図るため、平成16年3月を目途に、今後国内生産17拠点を、当社の甲府工場及び連結子会社の横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)の小峰工場、青梅工場、駒ヶ根工場の4拠点到集約する旨決議しました。なお、今後の閉鎖スケジュール及びそれに係る金額的影響は未定です。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
計測制御情報機器事業	145,229	97.8	151,018	99.6	302,445	99.3
その他の事業	3,320	2.2	661	0.4	2,198	0.7
合計	148,549	100.0	151,680	100.0	304,643	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
計測制御情報機器事業	153,435	97,952	175,475	113,102	310,843	95,767
その他の事業	6,379	463	2,275	431	7,084	358
合計	159,814	98,416	177,751	113,533	317,927	96,125

(3) 販売実績

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
計測制御情報機器事業	146,086	95.9	153,136	98.7	304,120	97.8
その他の事業	6,304	4.1	1,982	1.3	6,707	2.2
合計	152,391	100.0	155,118	100.0	310,828	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。